

「Air ビジネスツールズ」、他社サービスとの ID 連携を開始 まずは free の会計・人事労務ソフトから アカウント管理や利用開始の手続きを簡略化

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：北村 吉弘、以下リクルート）が運営する業務・経営支援サービスの「Air ビジネスツールズ」と、フリー株式会社（本社：東京都品川区、CEO：佐々木 大輔）が提供するバックオフィス業務を効率化する free の全てのプロダクトは、それぞれのログイン ID である AirID と free アカウントについて、2024年1月15日（月）に SSO（シングルサインオン）連携致します。これにより、ログインするためのアカウントを別々に管理する必要がなくなり、サービスを利用するための手続きも簡略化されます。今後は、他社サービスとの連携も視野に入れております。



AirID と free アカウントの SSO 連携のイメージ

1. 取り組みの概要

これまでも「Air ビジネスツールズ」は、free とサービス連携を行ってまいりました。例えば、POS レジアプリの『Air レジ』利用事業者は、売り上げ情報などをクラウド会計ソフト「free 会計」に連携することで、入金までの経理処理を一気通貫でできるようになります。他にも、シフト管理サービスの『Air シフト』では、利用事業者が概算人件費シミュレーションの勤怠データをクラウド人事労務ソフト「free 人事労務」に連携することで、『Air シフト』の勤怠データを用いて「free 人事労務」で給与計算ができます。このたび、AirID が free アカウントと SSO 連携することにより、「Air ビジネスツールズ」と free のプロダクトを併用する場合、各サービスに別の ID でログインする必要がなくなり、新規で利用を開始する際にもアカウント発行の手続きが不要となります。

本件に関する
お問い合わせ先

<https://www.recruit.co.jp/support/form/>

サービス詳細

価格：無料（SSO 連携による追加費用は発生しない）

2. 取り組みの背景

日本では少子高齢化やそれに伴う人口減少で、人手不足が深刻化しています。また労働時間の減少や柔軟なワークスタイルなど働き方が多様になり、人材の流動化も進んだことで、これまで以上に業務効率化や業務改善が求められています。総務省の「通信利用動向調査」でも、クラウドサービスを利用している事業者の方が、利用していない事業者と比較して労働生産性が高いことが分かっております^{*1}。そのため、それらを推進するためのシステムやツールのニーズが高まり、課題に合わせ複数のサービスを併用している企業が多く見受けられます。しかし、サービスごとにログイン ID やアカウントが異なるため、利用するサービス数が増えれば多いほど、その分、管理するログイン ID やアカウントが増えます。その結果、利用時に ID が分からずストレスになったり、業務を始めるまでに無駄な時間がかかったりする可能性があります。「Air ビジネスツールズ」と freee のプロダクトにおいても、既にデータの連携機能はあり、併用することでより便利に活用できるサービスになっていたものの、サービス利用ごとにログイン ID やアカウントが必要な仕様であったため、導入のネックになることもありました。

今回、AirID が freee アカウントと SSO 連携することにより、AirID を用いた freee の全てのプロダクトの利用が可能となり、複数のサービスがスムーズに利用できるようになります。今後も事業者の業務効率化や業務負荷の軽減を考えた協業を行い、サービス間の連携を強化することで、導入ハードルや運用負荷を抑え、企業が抱えるさまざまな課題を解決していきたいと考えております。

*1：総務省「情報通信白書」第2節企業活動におけるデジタル・トランスフォーメーションの現状と課題
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/pdf/n1200000.pdf>

3. 「Air ビジネスツールズ」について

Air ビジネスツールズとは、『Air レジ』『Air ペイ』『Air シフト』をはじめとしたリクルートの業務・経営支援サービスです。Air ビジネスツールズは、予約・受け付け管理、会計、決済から人材採用、シフト管理、資金調達や請求書管理まで、事業運営のアナログな業務に係る、手間、時間、コストを軽減できます。

『Air レジ』は 78.9 万アカウント(※1)で利用店舗率 No.1(※2)の POS レジアプリ、『Air ペイ』は 68 種(※3)の決済ブランドに対応できる事業者向け決済サービス、その他のサービスも全国各地でアカウント数や加盟店数は拡大を続けており、飲食、小売り、サービスなどの幅広い業種で、文化祭で使う 10 代の高校生から 80 代の青果店オーナーまで年齢問わずさまざまな方が使いこなしています。「AirID」一つ(※4)で全ての Air ビジネスツールズを使うことができ、別々のアプリや Web サービスが、まるで一つのサービスのようにスムーズに使えます。Air ビジネスツールズの複数のサービスを一緒に使うことで、日々の業務を飛躍的に効率化することができます。

私たちは、事業を営む皆さまの「思い描く事業運営や自分らしいお店づくり」を、これからも支援し続けます。

※1：自社調べ（2023 年 9 月末時点）

※2：①調査主体：株式会社リクルート ②調査実施機関：株式会社マクロミル ③調査実施時期：2022 年 11 月 17 日（木）～2022 年 11 月 21 日（月）④対象者条件：全国の飲食業・小売業・サービス業で、勤務先の店舗や施設で POS レジを導入、または使用している男女 18～69 歳 ⑤サンプルサイズ：n=1,037 ※3：2023 年 10 月時点 ※4：一部未対応のサービスもございます

「Air ビジネスツールズ」について：<https://airregi.jp/top/>

4. 「フリー株式会社」について

フリー株式会社は「スモールビジネスを、世界の主役に。」というミッションのもと、だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォームを実現します。日本発の SaaS 型クラウドサービスとして、パートナーや金融機関と連携することでオープンなプラットフォームを構築し、「マジ価値」を提供し続けます。

<https://corp.freee.co.jp/>

Air ビジネスツールの紹介

Air ビジネスツールは本年、サービス開始から10周年を迎えました。各サービスのご紹介に加え、10年間の歩みや導入事業者の声、社会課題の解決に役立った事例等を掲載したWebサイトも開設しておりますので、ぜひご覧ください。

<http://airregi.jp/brand/>

リクルートグループについて

1960年の創業以来、リクルートグループは、就職・結婚・進学・住宅・自動車・旅行・飲食・美容などの領域において、一人ひとりのライフスタイルに応じたより最適な選択肢を提供してきました。現在、HRテクノロジー、マッチング&ソリューション、人材派遣の3事業を軸に、60を超える国・地域で事業を展開しています。リクルートグループは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現に向けて、より多くの『まだ、ここにはない、出会い。』を提供していきます。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ：<https://recruit-holdings.com/ja/> リクルート：<https://www.recruit.co.jp/>